

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号						
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役 社長 有馬 彰						
事業者の主たる業種	長距離電気通信業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成20年 4月 ～ 平成23年 3月						
基本方針	NTTコミュニケーションズは、グローバルな規模であらゆるお客様の利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。（詳細は別紙及び弊社H.Pを参照 http://www.ntt.com/cco/ ）						
推進体制	「経営者」—「エネルギー管理責任者」—「エネルギー推進委員会」—「エネルギー管理員」—「入居者」 -----「環境保護推進室」----- 環境マネジメントシステム名称 適用範囲 取得年月日						
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	平成20年度	空調設備 電源装置	<ul style="list-style-type: none"> ・低効率の空調装置2台を空調設備MACSV2台に更改し高効率化を図った ・機械室用空調設備のフィルター及び室外機洗浄による冷房効率向上 ・事務室空調の室内温度設定の適正化（夏季28℃、冬季20℃） 				
	平成21年度						
	平成22年度						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）	
	A 事業所等排出区分	3,319.0 t	3,801.0 t	14.5 %	3,417.5 t	3.0 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%	
	C その他排出区分	t	t	%	t	%	
	排出合計	*1 3,319.0 t	*2 3,801.0 t	14.5 %	*4 3,417.5 t	3.0 %	
	実績に対する自己評価	排出量に大きく係る電気使用量は基準年度に比べ▲11.0%となったが供給元を一般電気事業者から変更したため排出量は+3.0%となった。目標計画値に対しては平成21、22年度の事業所統合を含めて目標計画値に対しては大きく削減できている					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）
	電気通信ビル	二酸化炭素換算 （述べ床面積）	0.177 t/m ²	0.226 t/m ²	27.6 %	0.206 t/m ²	16.5 %
		二酸化炭素換算 （述べ床面積）			%		%
		二酸化炭素換算 （述べ床面積）			%		%
	実績に対する自己評価	原単位は延べ面積としていることから平成20年度（▲1008m ² ）21年度（▲1670m ² ）により+16.5%となったが、目標計画値に対しては大きく削減できている					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		報告年度（実績）			
		取組量等	（二酸化炭素換算）	取組量等	（二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	ha	（吸収量）	
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	m ³	（削減量）	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	kwh	（削減量）	
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	GJ	（削減量）	
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	kwh	（削減量）	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（削減量）	
	削減量等合計		*3 t		*5 t		
差引排出量 （排出合計－削減等合計）		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）	
		*1 3,319.0 t	(1)-(3) 3,801.0 t	14.5 %	(4)-(5) 3,417.5 t	3.0 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	「チーム・マイナス6%」への参加は、NTTコミュニケーションズ、NTTPCコミュニケーションズ、NTTレゾナント、ぶららネットワークス（旧）/NTTぶらら（現）、NTTビズリンクの5社が参加して、「クールビズ」の実施をはじめ、3階上、4階下までは階段で移動する「3UP-4DOWN」運動を実施しています。また、NTTレゾナントが運営する「環境goo」を通じた参加の呼びかけも継続的に行っています。						
特記事項	・NTTコミュニケーションズグリーン調達ガイドライン（2010年8月） お取引先に対する評価基準として「環境保全への取り組み意識レベル」を盛り込み、最低限取り組んでいただきたい事項を明確にしましたが、新たなガイドラインではさらに、当社が課題と考えるICT自身の省エネ化（Green of ICT）の観点を追加しています。具体的には、サーバーやネットワーク機器などのICT装置の調達において省エネルギー性能も考慮することにより、お客さまへのサービス提供に伴う消費電力を削減し、CO2排出量削減を図ります。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 注 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 注 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 注 5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 注 6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。